

医療・健康

男性(夫)の不妊検査費の助成を検討できないか

石毛航太郎議員(フオ) ①不妊治療を行っている、または行った人の人数は。

②男性の不妊検査費に対する助成を検討できないか。

市長 ①人数は把握していないが、都の特定不妊治療費助成制度への市における申請件数は、平成25年度は、延べ267件あったと聞いている。

②市としては、助成は考えていないが、都の不妊治療に係る助成制度について、平成27年度からの新たな男性不妊治療への拡充を含め、広報に努めていく。

がんなどの発生を予防する一次予防の充実を

山岸真知子議員(公明) ①ピロリ菌検査を特定健診に導入すべきだが、検診状況は。また、他市の実施状況は。

②子宮頸がん検診とHPV検査の併用検診を導入できないか。市長 ①有用性は認識しているが、引き続き、国や都の動向を注視しながら検討していく。また、他市の実施状況としては26市中5市が実施している。

②国の検討会で同時併用法の検証が続けられており、市としては国の検証結果を注視していく。

市の健康・医療施策と医療費助成制度の推進について

佐藤 充議員(共産) ①国の医療制度改革について、市はどのように捉えているか。

②高齢者の医療費負担軽減について市が消極的な理由は何か。

市長 ①制度の将来にわたる持続的、安定的な運営を確保するため、保険給付の内容等を見直し公平な医療費負担を目指すものと捉えている。市は、市民の健康保持増進に努めるとともに医療費の適正化を推進していく。

②全国的な制度の枠組みの中で対応するものと考えている。

健康長寿社会に向けた市の施策を総合的に推進することについて

坂井やすのり議員(政和) ①高齢者が安心して暮らせる優しいまちづくりをどう推進するか。

②健康ウォーキングコースの開発や表示板等の設置について取り組む考えはあるか。

市長 ①平成27年度から健康増進計画の策定に向けて、有識者公募市民による策定委員会等を立ち上げていく。その中で健康長寿社会実現に向けた推進事項についても検討していく。

②今後の健康増進計画策定の中で検討していく。

高齢者が日本の主役の健康長寿社会を実現するために

小野こういち議員(政和) ①サクセスフル・エイジング(幸福な老い)の実現にはどのようなことが必要とされているか。

②平成26年に3回開催されたこだ健体教室の利用状況は。

市長 ①健康寿命を延ばすことが必要と考えており、社会活動や学習余暇等の支援や健康、運動に対する意識を高める事業

等に取り組んでいく。
②合計20人の参加があり、そのうち65歳以上の方は17人で約85%であった。

こだ健体教室の様子



公共施設

地域コミュニティの形成、維持のための公共施設の設備整備は

虹川 浩議員(公明) カセット、CD、DVD等各種再生装置、音響設備の設置の考え方は。

市長 地域センターや福祉会館では、体操やカラオケ等を楽しむ際の音楽やお手本の映像を再生するなど、多目的の利用を前提に各機器を設置している。

教育長 公民館では現在の各種音響設備の状況等を考慮しながら、利用者のニーズに対応した配置に努めている。

なかまちテラスの防犯カメラ設置の基準について

橋本久雄議員(虹ひ) ①なかまちテラスにおける設置台数は。②防犯カメラの管理及び運用に関する要綱に設置のための基

準がないが、設置の基準は何か。教育長 ①地下のエレベーターホール、廊下に2台、1階のエントランスホール、カフェラウンジ、学習室に6台、2階フロアに1台、3階フロアに2台の合計11台である。

②施設の性質や市民の利用形態等を総合的に考慮して各施設ごとに設置場所を判断している。

地域センターの利便性向上について再び問う

小林洋子議員(フオ) ①団体登録は1か所の地域センターでよい旨の案内は徹底しているか。

②利用時間区分の変更の検討は行ったか。

市長 ①利用団体へは窓口で説明している。今後、利用案内への追記や市報等で案内していく。

②利用時間区分の変更は一部の団体で利用しづらくなるのが想定されるため、考えていない。今後、地域センターのあり方の検討において利用状況の分析や利用形態を研究していく。

仲町公民館・図書館の現状の課題と今後の体制について

小林洋子議員(フオ) ①現在のどのような問い合わせや要望があるか。

②地下の床がコンクリートだ

仲町公民館・図書館の地下の廊下



が、床材を入れることは可能か。教育長 ①障害者団体への内覧会を実施した際に館内の表示をわかりやすくとの要望が寄せられたため、現在、対応している。

②設計者の意図として、外部空間と同じ印象を与えるために1階の床と同様、コンクリートで仕上げているため、床材を入れる予定はない。

子ども女性

子どもの権利を保障する取り組みを地域からすすめるよう

岩本博子議員(生ネ) ①不登校の子どものための学校以外の多様な学びの保障や居場所づくりについて市の考えは。

②学校給食の安全性の確保は。教育長 ①学校復帰を支援するため、教育支援室できめ細かな指導・援助を行っている。国のフリースクールに関する検討経過を見守り、学びの保障や居場所づくりの検討に生かしていく。

②給食物資規格基準書等に基づく栄養士による食材選定や放射性物質検査等を実施している。

子どもに特化した環境づくり宣言の制定を再度求めて

吉池たかゆき議員(政和) 子どもに特化した環境づくり宣言を制定するべきではないか。

市長 平成26年度に策定した小平市子ども・子育て支援事業計画の基本理念を「みんなですくすく感動子育て笑顔があふれる

まちこだいら」とし、安全・安心な子育てができる環境をつくる視点を盛り込んだ。今後、この基本理念を掲げ、子ども一人一人が健やかに成長できる環境づくりを努めていく。

保育所持機児童の動向と保育の質の向上に向けた取り組みは

常松大介議員(フオ) 市は今後の多様な保育ニーズへの対応や保育の質の改善にどう取り組んでいく予定なのか。

市長 ニーズ調査の結果からは、一時預かり事業の需要が高いことから定員の拡充を図っていく。

保育の質の向上に向けては、市内認可保育園相互の保育情報の交換や保育士への研修等に加え、巡回保健指導に常勤の保健師を配置し、保育現場への実務面からの支援強化を考えている。

保育園待機児童問題などの来年度に向けた取り組みについて

川里春治議員(政和) 平成27年度予算は、子ども・子育て支援新制度へどのように対応しているか。また、平成25年のニーズ調査の結果を踏まえているか。

市長 新制度の施設型給付の対象となる認定こども園、幼稚園、認可保育園の運営に関する経費を中心に、保育需要の充足のために新規開設する認可保育園等の経費と一時預かり事業の拡充に係る経費等、ニーズ調査の結果を踏まえた予算編成になっている。

保育の受け皿など子育て支援のさらなる充実を

日向美砂子議員(生ネ) ①小規模保育を導入する考えは。

②利用者相談窓口に期待するものは何か。市長 ①子ども・子育て支援事業計画では小規模保育事業等の地域型保育による定員確保を予定している。

②認可保育園等の入園相談や一時預かり事業等の相談業務を行う。また、教育・保育施設に入園できなかった人へのアフターフォローの業務に取り組み、子育て支援の充実を図っていく。

働くお母さんが安心できる保育園を

幸田昌之議員(公明) ①遊具はどのように管理しているのか。

②保育園行事を土日、祝日に開催することについての見解は。

市長 ①園庭の遊具は保育園の職員による3か月ごとの点検に加え、2年に1回、委託業者による保守点検を実施し、ふぐあ

いのある部分は修繕している。②遠足や運動会は土曜日開催しているが、日曜、祝日は子どもにとっても休日であることと職員の勤務体制の点から行事を実施していない。

学童クラブにおける指定管理者制度について検証すべき

磯山 亮議員(政和) 指定管理者が運営する学童クラブの検証をどのように行っているか。

市長 管理協定書に従い、モニタリングの一環として年に2回、施設利用に関するアンケート調査を行い、利用者の意見を聴取している。これまでの結果から、事業の運営についておおむね満足であると評価している。また、半期に一度、指定管理者から提出される指定管理者管理運営状

況評価票に基づき、総合的な評価も行っている。

防災防犯

自治会のあり方と地域における防災の取り組みなどについて

川里春治議員(政和) ①自治会の現状と加入促進への対策は。

②自主防災組織の現状と市の今後の対応は。

市長 ①自治会加入率は約39%であり、自治会懇談会の実施や住宅開発事業者等への自治会情報提供等を行っている。

②平成27年1月現在で57団体が結成されており、2万400世帯が加入している。今後とも、あらゆる機会を通じて啓発活動を実施し、自主防災組織結成の促進に努めていく。

市内ガソリンスタンドの大震災時の活用について

吉池たかゆき議員(政和) ①市内ガソリンスタンドとの災害協定の締結内容の概要は。

②今後のガソリンスタンドとの災害協定をどう充実させるか。

市長 ①大規模災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、市は、協力可能な量の石油燃料の供給と必要に応じて運搬を要請するものである。

②災害協定を市内すべての給油所と締結できるよう努めるとともに、総合防災訓練に参加してもらおうなど、より実効性を高めていく。